

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	46,676	23.3	817	112.3	873	103.0	547	161.3
2020年3月期	37,845	8.9	385	50.1	430	48.8	209	60.0

(注) 包括利益 2021年3月期 901百万円 (%) 2020年3月期 75百万円 (78.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	255.15	250.96	4.2	3.8	1.8
2020年3月期	96.13	94.72	1.6	2.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,232	13,352	50.6	6,356.95
2020年3月期	20,086	12,876	63.8	5,872.39

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,269百万円 2020年3月期 12,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	213	2,740	3,220	2,344
2020年3月期	10	53	353	2,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		52.00		52.00	104.00	226	108.2	1.8
2021年3月期		52.00		52.00	104.00	222	40.8	1.7
2022年3月期(予想)		52.00		52.00	104.00		39.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	23.8	360	181.9	370	153.3	200	222.4	95.81
通期	50,000	7.1	940	15.0	970	11.0	550	0.5	263.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,360,263 株	2020年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2021年3月期	272,804 株	2020年3月期	178,848 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,145,490 株	2020年3月期	2,179,698 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,431	29.6	438	93.4	743	100.3	483	172.8
2020年3月期	28,892	8.3	226	57.3	370	50.5	177	64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	225.49	221.79
2020年3月期	81.36	80.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	22,835	11,565	11,565	11,565	50.3	5,501.06	5,501.06	
2020年3月期	17,339	11,243	11,243	11,243	64.5	5,123.82	5,123.82	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,483百万円 2020年3月期 11,177百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年4月に緊急事態宣言が発令され、経済・社会活動が大きく制限を受けるなど景気は厳しい状況の中で推移しました。同宣言解除後は感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動を活性化する動きが見られたものの、2021年1月には再び緊急事態宣言が発令されるなど新型コロナウイルス感染の収束は未だ見えておらず、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境ではありますが、当社グループは2020年4月1日に藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合し、日々進化する自動車市場での電動化、自動運転化への取り組みに対するソリューション提案を強化していくため、国内営業本部に中部・関西第3カンパニーを新設しました。

また、2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)を策定し、VF22のテーマである「1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」を目標に更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、新しいソリューションを提案していくとともに、自動車と環境、自動車と医療など市場の垣根を超え有効なソリューションとなる技術や情報を提案し、各事業分野のスペシャリスト、ソリューションプロバイダーとして更なる付加価値向上に取り組んでいます。

当社グループの業績においては、自動車分野は年度前半には新型コロナウイルス感染症の影響に伴い受注が減少し、半導体デバイスの販売に影響を受けたものの、第2四半期連結会計期間以降はお客様の生産活動も回復し半導体デバイスの販売も堅調に推移したことに加え、藤田電機工業株式会社との事業統合により取引規模が拡大したことから、前期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても半導体設備関連や新型コロナウイルス対策機器の需要などが堅調に推移したことから、前期を上回る結果となりました。一方で、情報通信分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴いお客様の生産活動の停止や生産減少の影響を受け、OA機器向けデバイスの販売が減少したことなどから、前期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は466億7千6百万円（前期比23.3%増）となり、利益面においては営業利益8億1千7百万円（前期比112.3%増）、経常利益8億7千3百万円（前期比103.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億4千7百万円（前期比161.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合したことに伴い、中部・関西第3カンパニーを新設しており、当該変更後のセグメント区分に基づき比較しております。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、情報機器向けの電子デバイス等の販売が堅調に推移しました。自動車分野、FA・工作機械分野、医療分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様の生産減少、需要低迷の影響を受け、売上高は29億7千6百万円（前期比5.8%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、2021年に入り中国市場の盛況を背景に自動車関連、半導体関連の設備投資は回復基調にあります。年度前半における米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の先送りがあり需要は低調となりました。また、医療分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療設備、眼科医療機器への電子デバイスの販売が減少したことから、売上高は67億4千万円（前期比8.3%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の生産活動は回復基調にあるものの、第2四半期連結累計期間までの新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様の生産縮小に伴う半導体デバイスの販売が減少しました。一方でFA・工作機械分野においては、新規取引先とのビジネス開始により半導体デバイスの販売が増加したことから、売上高は43億1千6百万円（前期比3.4%増）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、第1四半期連結会計期間で新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様の生産縮小に伴い、マイコンなどの半導体デバイスの販売は減少となりました。第2四半期連結会計期間以降、お客様の生産は回復基調となっていることに加え、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合したことにより取引規模が拡大したことから、売上高は217億4千8百万円（前期比75.9%増）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様の生産縮小により、OA機器向けデバイスの需要が中華圏、東南アジア圏ともに大幅に減少しました。一方で、自動車分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響を背景に、第1四半期連結会計期間においてはお客様の生産活動停止や生産縮小により低調なスタートとなりましたが、第2四半期連結会計期間以降、お客様の生産活動の回復を受け半導体デバイスの販売は堅調に推移しました。また、FA・工作機械分野においては、中華圏での電子デバイス販売が堅調に推移したことから、売上高は87億2千9百万円（前期比1.1%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い設備投資の延期などにより、新規受注が減少しました。一方でFA・工作機械分野においては、半導体設備関連の需要が堅調に推移したことに加え、病院や学校などの公共事業分野において、建物設備の更新や修繕などの受注が増加したことから、売上高は21億6千5百万円（前期比0.1%増）となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	構成比(%)
関東・甲信越カンパニー	2,976,034	6.4
中部・関西第1カンパニー	6,740,658	14.4
中部・関西第2カンパニー	4,316,225	9.3
中部・関西第3カンパニー	21,748,596	46.6
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	8,729,322	18.7
システム・ソリューションカンパニー	2,165,394	4.6
合計	46,676,231	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は262億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億4千6百万円の増加となりました。

主な要因は、藤田電機工業株式会社との事業統合などに伴い売上債権が33億5百万円、たな卸資産が11億8千4百万円増加したことに加え、のれんの取得などにより無形固定資産が9億7千3百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は128億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ56億7千1百万円の増加となりました。

主な要因は、藤田電機工業株式会社との事業統合に伴い仕入債務が9億3千9百万円増加したことに加え、増加する運転資金に対応する資金調達として長期借入金38億円を計上したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は133億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円の増加となりました。

主な要因は、自己株式が2億1千3百万円増加などしましたが、その他有価証券評価差額金が2億7千6百万円増加したことに加え、利益剰余金が配当金の支払いを2億2千6百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益5億4千7百万円の計上があったことにより3億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、23億4千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2億1千3百万円（前期は1千万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上8億7千3百万円、仕入債務の増加8億8千7百万円に加え、事業統合調整後のたな卸資産の減少8億2千5百万円などによる資金の獲得がありました。売上債権の増加32億4千7百万円、法人税等の支払額1億5千1百万円などによる資金の使用があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は27億4千万円（前期は5千3百万円の使用）となりました。

主な要因は、藤田電機工業株式会社との事業統合に伴う支出26億8千3百万円などによる資金の使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は32億2千万円（前期は3億5千3百万円の使用）となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出1億2千6百万円、自己株式の取得による支出2億1千8百万円、配当金の支払額2億3千4百万円などの資金の使用がありました。長期借入れによる収入38億円などの獲得があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	58.3	62.0	63.8	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	34.2	27.1	21.2	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26,768.9	317.2	82.1	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は、貸借対象表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、2017年3月期から2020年3月期は有利子負債がないため記載しておらず、2021年3月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。
- 2020年3月期及び2021年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種など新型コロナウイルス感染拡大への対策に追われながらも経済活動は持ち直していくことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の収束はまだまだ見えない状況であり、景気の先行きは非常に不透明な状況となっています。

一方で将来の自動車市場での電動化、自動運転化などへの取り組みは日々進化しており、そこに向けたソリューション提案はますます重要となっていくことから、当社グループは半導体販売事業の強化を図りつつ、自動車市場などへのソリューション提案を強化してまいります。

また、当社グループは2年目を迎えた中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)のテーマである、

1. 共に手を取り、未来への価値を創ろう

～お客様の期待を超える感動を創り出そう～

2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献

～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～

を指針に、2022年度目標の売上高520億円・営業利益10億円の実現に向け、アクションの策定・実行を推進してまいります。

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高500億円（前期比7.1%増）、営業利益9億4千万円（前期比15.0%増）、経常利益9億7千万円（前期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当は1株につき52円を実施し、期末配当を52円として年間104円を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき104円（中間配当52円、期末配当52円）を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,036,676	2,344,704
受取手形及び売掛金	6,774,587	8,549,643
電子記録債権	907,528	2,438,078
たな卸資産	5,800,051	6,984,388
その他	267,793	298,571
流動資産合計	15,786,637	20,615,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	564,621	528,500
車両運搬具（純額）	2,681	20,958
工具、器具及び備品（純額）	41,928	65,392
土地	1,902,985	1,902,985
リース資産（純額）	90,540	77,637
建設仮勘定	3,439	5,224
有形固定資産合計	2,606,196	2,600,698
無形固定資産		
のれん	—	773,280
その他	74,376	274,413
無形固定資産合計	74,376	1,047,694
投資その他の資産		
投資有価証券	915,261	1,323,333
繰延税金資産	160,118	113,486
その他	543,829	532,279
投資その他の資産合計	1,619,209	1,969,099
固定資産合計	4,299,782	5,617,492
資産合計	20,086,419	26,232,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,288,705	5,351,939
電子記録債務	1,639,815	1,515,996
未払法人税等	35,139	272,256
賞与引当金	144,271	231,194
役員賞与引当金	79,068	92,946
その他	577,908	1,197,017
流動負債合計	6,764,908	8,661,351
固定負債		
長期借入金	—	3,800,000
退職給付に係る負債	394,859	382,619
その他	49,894	36,748
固定負債合計	444,754	4,219,367
負債合計	7,209,663	12,880,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	8,004,320	8,324,300
自己株式	△353,548	△567,547
株主資本合計	13,237,177	13,343,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,407	591,355
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	△78,698	△1,873
その他の包括利益累計額合計	△427,066	△73,294
新株予約権	66,645	82,294
純資産合計	12,876,756	13,352,159
負債純資産合計	20,086,419	26,232,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,845,587	46,676,231
売上原価	33,085,097	41,463,218
売上総利益	4,760,490	5,213,013
販売費及び一般管理費	4,375,321	4,395,350
営業利益	385,168	817,662
営業外収益		
受取利息	12,248	2,299
受取配当金	26,183	23,036
仕入割引	8,606	7,195
為替差益	—	18,871
不動産賃貸料	28,621	29,012
その他	12,520	21,790
営業外収益合計	88,179	102,206
営業外費用		
支払利息	10,063	29,504
売上債権売却損	10,760	1,144
為替差損	6,254	—
不動産賃貸原価	14,711	14,299
その他	1,151	1,230
営業外費用合計	42,940	46,178
経常利益	430,407	873,690
税金等調整前当期純利益	430,407	873,690
法人税、住民税及び事業税	198,208	395,706
法人税等調整額	22,666	△69,436
法人税等合計	220,874	326,269
当期純利益	209,533	547,420
親会社株主に帰属する当期純利益	209,533	547,420

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	209,533	547,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,756	276,947
為替換算調整勘定	△75,544	76,825
その他の包括利益合計	△134,300	353,772
包括利益	75,232	901,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,232	901,192
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	8,022,225	△368,407	13,240,223
当期変動額					
剰余金の配当			△226,477		△226,477
親会社株主に帰属する 当期純利益			209,533		209,533
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分			△960	15,022	14,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,904	14,859	△3,045
当期末残高	3,075,396	2,511,009	8,004,320	△353,548	13,237,177

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	373,163	△662,775	△3,154	△292,765	72,439	13,019,896
当期変動額						
剰余金の配当						△226,477
親会社株主に帰属する 当期純利益						209,533
自己株式の取得						△162
自己株式の処分						14,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△58,756	—	△75,544	△134,300	△5,794	△140,094
当期変動額合計	△58,756	—	△75,544	△134,300	△5,794	△143,139
当期末残高	314,407	△662,775	△78,698	△427,066	66,645	12,876,756

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	8,004,320	△353,548	13,237,177
当期変動額					
剰余金の配当			△226,903		△226,903
親会社株主に帰属する 当期純利益			547,420		547,420
自己株式の取得				△218,743	△218,743
自己株式の処分			△536	4,744	4,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	319,979	△213,998	105,980
当期末残高	3,075,396	2,511,009	8,324,300	△567,547	13,343,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	314,407	△662,775	△78,698	△427,066	66,645	12,876,756
当期変動額						
剰余金の配当						△226,903
親会社株主に帰属する 当期純利益						547,420
自己株式の取得						△218,743
自己株式の処分						4,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	276,947	—	76,825	353,772	15,649	369,421
当期変動額合計	276,947	—	76,825	353,772	15,649	475,402
当期末残高	591,355	△662,775	△1,873	△73,294	82,294	13,352,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	430,407	873,690
減価償却費	244,100	238,324
のれん償却額	—	193,320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△585	△13,575
株式報酬費用	8,259	19,854
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,618	13,878
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,496	85,515
固定資産除売却損益 (△は益)	5,882	1,622
受取利息及び受取配当金	△38,431	△25,336
不動産賃貸料	△28,621	△29,012
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
支払利息	20,823	30,648
不動産賃貸原価	14,711	14,299
売上債権の増減額 (△は増加)	666,900	△3,247,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△350,481	825,697
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37,564	104,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△547,319	887,163
その他の負債の増減額 (△は減少)	96,363	131,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△131,779	△160,961
小計	302,493	△56,808
利息及び配当金の受取額	38,431	25,336
利息の支払額	△20,823	△30,648
法人税等の支払額	△330,164	△151,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,062	△213,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,436	△62,143
無形固定資産の取得による支出	△16,892	△11,958
投資有価証券の取得による支出	△12,147	△9,569
投資不動産の取得による支出	—	△4,700
投資不動産の賃貸による収入	28,621	29,012
投資不動産の賃貸による支出	△3,075	△3,470
事業譲受による支出	—	△2,683,664
その他	12,043	6,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,886	△2,740,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,800,000
リース債務の返済による支出	△133,953	△126,716
自己株式の取得による支出	△162	△218,743
ストックオプションの行使による収入	7	2
配当金の支払額	△219,250	△234,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,359	3,220,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,495	41,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460,803	308,028
現金及び現金同等物の期首残高	2,497,480	2,036,676
現金及び現金同等物の期末残高	2,036,676	2,344,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症における当社グループの事業への影響は、直近の営業活動の状況等を鑑み、限定的であると仮定し会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしており、国内は国内営業本部統括の関東・甲信越カンパニー、中部・関西第1カンパニー、中部・関西第2カンパニー、中部・関西第3カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合したことに伴い、中部・関西第3カンパニーを新設しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシー ズ・ソリュー ションカンパ ニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	3,159,360	7,353,274	4,175,714	12,362,662	8,631,108	2,163,467	37,845,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,517,047	267,285	25,878	30,920	477,244	23,651	2,342,027
計	4,676,408	7,620,559	4,201,592	12,393,582	9,108,353	2,187,118	40,187,615
セグメント利益又は損 失(△)	87,154	177,805	△83,022	698,205	△24,617	179,752	1,035,278
セグメント資産	2,420,030	3,502,630	1,116,952	6,456,334	4,089,902	1,190,954	18,776,804
その他の項目							
減価償却費	30,722	14,893	10,799	14,103	141,763	32	212,314
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,086	12,039	3,594	7,345	6,516	3,439	56,023

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシー ズ・ソリュー ションカンパ ニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	2,976,034	6,740,658	4,316,225	21,748,596	8,729,322	2,165,394	46,676,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,347,420	261,935	14,162	26,407	688,384	36,562	2,374,872
計	4,323,454	7,002,593	4,330,387	21,775,004	9,417,706	2,201,957	49,051,103
セグメント利益	56,449	206,185	13,645	806,639	119,005	220,783	1,422,709
セグメント資産	3,029,216	3,507,994	2,250,557	9,774,858	4,795,602	1,466,869	24,825,098
その他の項目							
減価償却費	12,324	12,486	11,606	43,053	129,590	547	209,608
のれんの償却額	—	—	—	193,320	—	—	193,320
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,951	12,969	21,405	1,223,988	13,083	8,173	1,295,571

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,187,615	49,051,103
セグメント間取引消去	△2,342,027	△2,374,872
連結財務諸表の売上高	37,845,587	46,676,231

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,035,278	1,422,709
セグメント間取引消去	△1,380	39,588
全社費用(注)	△648,729	△644,635
連結財務諸表の営業利益	385,168	817,662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,776,804	24,825,098
全社資産(注)	2,133,504	2,421,081
その他の調整額	△823,888	△1,013,301
連結財務諸表の資産合計	20,086,419	26,232,878

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	212,314	209,608	31,786	28,715	244,100	238,324
のれんの償却額	—	193,320	—	—	—	193,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,023	1,295,571	5,625	8,573	61,648	1,304,144

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中部・関西第3カンパニーセグメントにおいて、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を事業譲受したことよりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては773,280千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年12月25日開催の取締役会において、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を統合することで決議し、2020年4月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業

相手企業の名称 藤田電機工業株式会社

取得した事業 半導体に関わる販売事業の一部

(2) 企業結合を行った理由

当社と藤田電機工業株式会社が、それぞれ培ってきた経験、技術、提案力を結集して、より良いサービスをお客様へ提供できる体制を構築することを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を継承したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び未払金） 3,183,664千円

取得原価 3,183,664千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

966,601千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,872円39銭	6,356円95銭
1株当たり当期純利益	96円13銭	255円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円72銭	250円96銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,533	547,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	209,533	547,420
普通株式の期中平均株式数(株)	2,179,698	2,145,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,465	35,804
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(32,465)	(35,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,876,756	13,352,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,645	82,294
(うち新株予約権)(千円)	(66,645)	(82,294)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,810,111	13,269,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,181,415	2,087,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 主要な経営指標等の推移

(連結)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	(実績)	(前期比増減率)	(実績)	(前期比増減率)	(予想)	(前期比増減率)
売上高 (百万円)	37,845	△8.9%	46,676	23.3%	50,000	7.1%
営業利益 (百万円)	385	△50.1%	817	112.3%	940	15.0%
経常利益 (百万円)	430	△48.8%	873	103.0%	970	11.0%
税引前当期純利益 (百万円)	430	△48.8%	873	103.0%	970	11.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	209	△60.0%	547	161.3%	550	0.5%
1株当たり当期純利益 (円)	96.13	△60.2%	255.15	165.4%	263.48	3.3%
純資産額 (百万円)	12,876	△1.1%	13,352	3.7%	13,686	2.5%
総資産額 (百万円)	20,086	△3.8%	26,232	30.6%	26,806	2.2%
1株当たり純資産額 (円)	5,872.39	△1.4%	6,356.95	8.3%	6,556.30	3.1%
自己資本比率 (%)	63.8	—	50.6	—	51.0	—
営業活動による キャッシュフロー (百万円)	△10	—	△213	—	461	—
投資活動による キャッシュフロー (百万円)	△53	—	△2,740	—	△65	—
財務活動による キャッシュフロー (百万円)	△353	—	3,220	—	△341	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,036	△18.5%	2,344	15.1%	2,400	2.4%
従業員数 (人)	355	—	365	2.8%	375	2.7%

2. 売上高内訳表

(連結)

(単位:百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	(実績)	(前期比増減率)	新事業別区分 (実績)	(予想)	(前期比増減率)	
国内事業	29,214	△8.8%	国内事業	37,946	40,000	5.4%
M(高機能材料)デバイス	1,481	△24.5%	SYSTEM	1,415	1,500	6.0%
E(電子)デバイス	8,778	△15.3%	S Device	25,456	27,000	6.1%
S(半導体)デバイス	16,791	△3.0%	E Device	9,130	9,500	4.1%
システム	2,163	△9.0%	M Device	1,944	2,000	2.9%
海外事業	8,631	△9.3%	海外事業	8,729	10,000	14.6%
M(高機能材料)デバイス	1,538	△1.1%	SYSTEM	250	300	20.0%
E(電子)デバイス	3,836	△13.1%	S Device	2,651	3,200	20.7%
S(半導体)デバイス	3,256	△8.2%	E Device	3,653	4,000	9.5%
	—	—	M Device	2,174	2,500	15.0%
合計	37,845	△8.9%	合計	46,676	50,000	7.1%

* 当社はソリューションプロバイダーとして、システム関連ビジネスの強化に取り組むにあたり、システム事業のカウントを、2019年度まではシステムソリューションカンパニーの売上高として集計しておりましたが、各デバイスにおけるシステム関連販売についても、SYSTEMとして区分しシステム全般の拡販活動に繋げていくことを目的に、2020年度より事業別区分の変更を行っております。

3. 設備投資、減価償却の状況

(連結)

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
設備投資	61	92	80
減価償却費	122	108	110

以上